

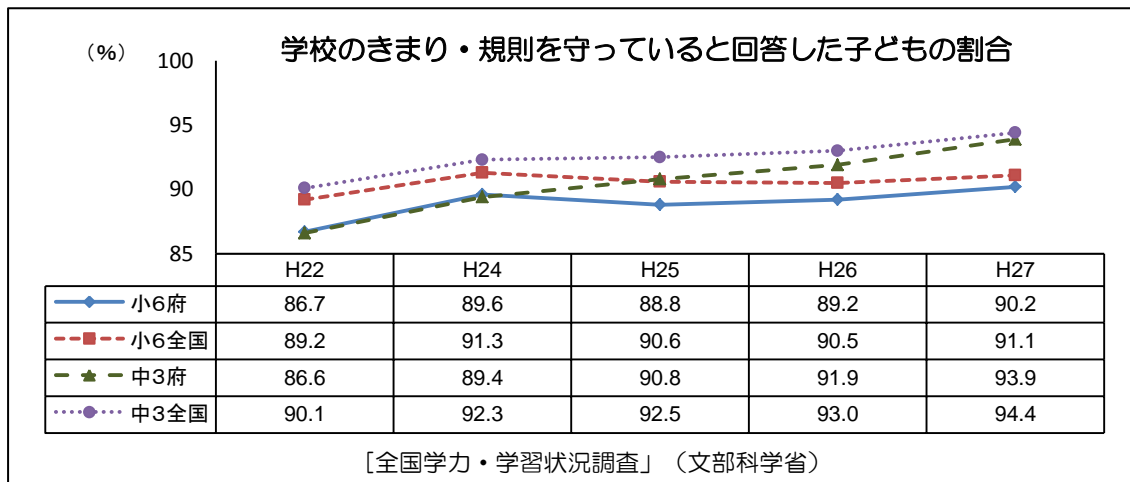
重点目標 5

社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ

現状と課題

- 平成27年度「全国学力・学習状況調査」では、「学校のきまり・規則を守っている」と回答した子どもの割合は、平成22年度から見ると増加していますが、全国平均より低い状況にあります。

子どもに、自分、身近な人々、集団、社会といった視点で、それぞれを守るためにルールや決まり、法があることを気付かせ、人や社会と共生できる行動へとつなげることが必要です。



- 平成27年6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。国政選挙の年代別投票率は、平成26年12月に行われた第47回衆議院議員総選挙では、20歳代が32.6%、30歳代が42.1%となっており、平成25年7月に行われた第23回参議院議員通常選挙では、20歳代が33.4%、30歳代が43.8%といずれの選挙でも他の年代と比べて、低い水準にとどまっています。

選挙で争点となる政治的課題が身近な問題であることを認識させるなど、社会参画の意識をはぐくむことが必要です。

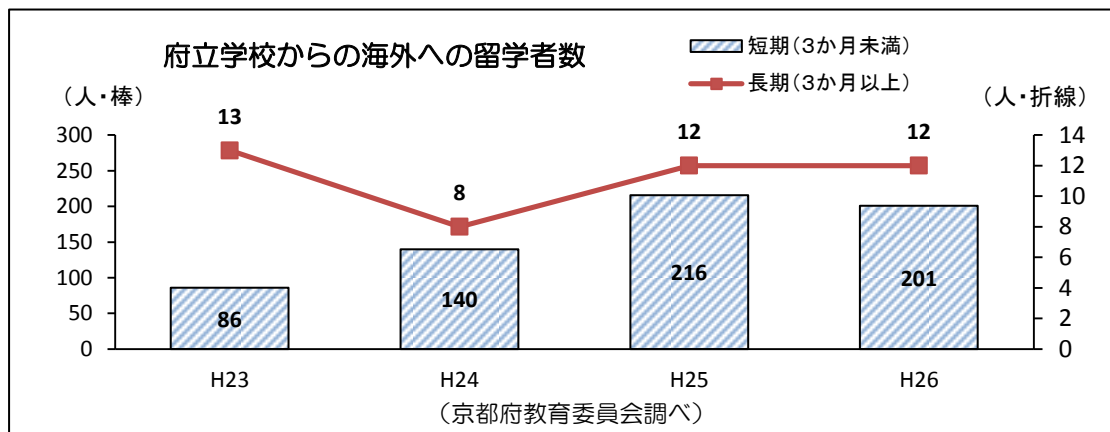
- 各学校において環境教育や情報教育が行われていますが、地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題、インターネット上での犯罪行為や個人情報流出などの問題は、日々変化していきます。さらには、悪質商法や多重債務による被害をはじめとする消費生活に関する問題など、多くの社会問題があります。社会に出ていく子どもがこれらの問題や、新たに出てくる社会問題にも的確に対応できるよう、持続可能な社会の構築に向けた教育（ESD）が求められます。

*「ESD」：Education for Sustainable Development の略。「持続可能な開発のための教育」と訳されている。人権、平和、開発といった世界規模の問題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な未来を実現していくことを目指す学習や活動。

○ グローバル化が進展する中で、国際社会で主体的に生きる日本人として、多様な文化を理解し尊重する資質や能力を身に付けるとともに、我が国の伝統と文化を理解し積極的に世界に発信していくことが大切です。

また、外国からの留学者が年々増加する傾向にあるのに比べて、日本から外国への留学者は減少傾向にありましたが、徐々に増加に転じています。京都府においても、高校生の短期留学への補助などを実施し、留学者が増加しています。

海外留学の促進とともに、留学者や観光客との交流活動など京都の地の利を活かした取組を進めることが必要です。



基本的方針

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員としての責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることができる力や高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動する人材を育成できるよう取組を推進します。

主な目標指標

目標指標	基準値 (出典等)	目標
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合 (「学校のきまり・規則を守っていますか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小 6:90.2% / 中 3:93.9% 文部科学省「全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙」(27年度)	増加させる
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合 (「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小 6:94.2% / 中 3:93.8% 文部科学省「全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙」(27年度)	増加させる

目標指標	基準値（出典等）	目標
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% / 中:81.1% 高: 100% 小中：京都府教育委員会「教育課程実施状況調査」 高校：同「環境教育に関する調査」(26年度)	100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% / 中:98.9% 高: 100% 京都府教育委員会「教育課程実施状況調査」(26年度)	100%
家族の大切さ、子どもを育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	— 実態把握（事業実績）	100%
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中：28.1% / 高：58.6% 実態調査(学校からの聞き取り)(26年度)	中学校：50% 高校：75%
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% 京都府教育委員会「教育課程実施状況調査」(26年度)	100%
海外留学を行った府立高等学校の生徒数(24年度以降の延べ人数)	100人 実態把握(学校等からの聞き取り)(24年度末)	900人

(17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進

家庭や地域社会と連携し、ルールやマナー、社会常識などの規範意識やコミュニケーション能力を高めるなど、社会性をはぐくむ取組を充実します。

- 「法やルールに関する教育」などを通じて、規範意識を高め実際の行動に移す力を育成するなど、人や社会とつながり、よりよい社会の実現に向けて主体的に行動できる力を身に付けさせる取組を推進します。
- 企業やNPOと連携した体験活動などにより、子どもがルールやマナーを実感したり、様々な世代の人と交流したりすることで、規範意識やコミュニケーション能力を高める取組を推進します。
- すべての教科で言語活動を充実するとともに、読書活動などを通じて、発達の段階に応じた「ことばの力」やコミュニケーション能力の育成を図る取組を推進します。((2) から再掲)

(18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進

ボランティア活動や奉仕活動などを通じて社会に貢献する心をはぐくむとともに、社会の一員として果たすべき役割と責任を自覚し、積極的に社会参画できる資質や能力を養うなど、よりよい社会の構築に向けて行動できる人材を育成する取組を推進します。

- 高校生による通学路の見守り活動や清掃活動、災害被災者への支援など、様々なボランティア活動に参加できる環境を整備し、地域とつながり、地域社会の活性化に貢献する意識をはぐくむ取組を推進します。(31)に再掲)
- 子どもが、地域に根ざした活動や学校の特色を活かした成果の発信をすることにより、子どもの地域に対する関心を高め、地域に貢献する取組を推進します。
- 地域の身近な問題に関心を持つ学習活動や体験活動を通じて、国や社会の問題を自分の問題として捉え、主権者として自ら判断し行動できる資質や能力を養うための取組を推進します。
- 子ども自身による規範意識向上の取組を支援するとともに、学校・家庭・地域社会が一体となって公共の精神を学ぶ機会を充実する取組を推進します。

(19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進

持続可能な社会づくりの担い手をはぐくむため、環境や情報などに係る現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育を推進します。

- 地域の企業や大学などと連携した校内の緑化活動やリサイクル活動を推進するとともに、学校などに整備された太陽光パネルや発電量モニターを活用するなど、各学校の地域に根ざした環境教育の取組を支援します。
- 府内の子どもが環境保全活動に取り組みその成果を発表し合うとともに、小・中学校、高等学校が連携した環境学習や環境保全のための取組を推進します。
- 新聞やテレビ、インターネットなどのメディアを活用する学習活動を通じて、必要な情報を主体的かつ適切に収集、判断、発信・伝達できる力を育成する取組を推進します。
- すべての学校でスマートフォンやタブレット端末などのアプリ、情報通信ネットワークを適切に利用するルールやマナーを身に付けさせるなど、情報社会の特性を理解し、安全に利用するための取組を推進します。
- ICT活用や情報モラルにかかわる教員研修の充実など、情報教育の指導力を向上させる取組を推進します。
- 関係機関と連携し、クレジットや悪徳商法など消費者問題に関する学習を充実し、社会において消費者として主体的に判断し、責任を持って行動できるような能力をはぐくむ教育を推進します。
- 少子化問題が重要な課題となる中で、次代を担う中高生が、家族の大切さ、子どもを生み育てる意義、妊娠や出産に関する知識、子育て支援制度などを学ぶ活動を推進します。

(20) グローバル化に対応できる人材の育成

グローバル化に対応できる人材を育成するため、外国語によるコミュニケーション能力の育成や京都の伝統や文化を学び発信できるよう取組を推進するとともに、英語を指導する教員の英語力及び指導力の向上を図ります。

- 訪日教育旅行の受入、京都に居住する外国人や留学生などとの交流を通じて、外国人と積極的にふれあい、多様な文化を理解し、共生する社会の実現に向けた取組を充実します。
- インターネットを活用した海外の学校との交流を通じて、京都の伝統や文化を海外に向けて発信するなど、コミュニケーション能力や国際感覚を磨く取組を充実します。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催による訪日旅行者数の増加を見据え、観光ガイドや、茶道や華道と一緒に体験するなど、京都の伝統・文化を発信する取組を推進します。（(7)から再掲）
- 海外の学校に留学した際の高校認定履修単位数の拡大や、留学する生徒への経済的支援など、高等学校段階から海外留学しやすい環境づくりを推進します。
- 英語を用いてコミュニケーションしたり海外の大学生などと議論したりする環境や、高校卒業後に海外の大学に進学しやすい環境づくりを行うとともに、府立高校において国際的に活躍できる人材の育成を目指した専門学科を設置するなど、世界を視野に行動できる人材の育成に向けた取組を充実します。
- 英語活動支援教材の開発、外国語指導助手との効果的な連携、先進的な研究実践校の成果の普及などを通じて、小学校の段階から高校までを見通した英語教育を充実し、子どもの英語力の向上を図ります。
- 小学校での英語教育に向け、人材確保に努めるとともに、大学や外部人材による研修などを通じて担当教員の英語力及び指導力の向上を図るなど、指導者の育成に向けた取組を推進します。

